生第73046号	被覆複合肥料	被覆複合ハイコントロール650―360	ジェイカムアグリ株式会社	東京都千代田区神田須田町二丁目６番６号
生第73047号	被覆複合肥料	被覆複合ハイコントロール650―700	ジェイカムアグリ株式会社	東京都千代田区神田須田町二丁目６番６号
生第73048号	液状複合肥料	プラントゲン１号	双葉肥料工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎167番地
生第73049号	液状複合肥料	プラントゲン２号	双葉肥料工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎167番地
生第73050号	液状複合肥料	バイタルエキスＬ	共栄肥料工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎174番地の１
生第73058号	家庭園芸用複合肥料	バイタルエキスＦ	共栄肥料工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎174番地の１

有効期間が平成29年11月24日となったもの

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	名称	住所
生第86708号	化成肥料	尿素入り化成404号	住商アグリビジネス株式会社	東京都千代田区西神田三丁目１番６号
生第86709号	化成肥料	尿素入り化成505号	住商アグリビジネス株式会社	東京都千代田区西神田三丁目１番６号
生第86712号	配合肥料	清和苦土マンガンほう素入り複合肥料	清和肥料工業株式会社	大阪府大阪市中央区備後町四丁目３番４号
生第86714号	化成肥料	粒状複合肥料70	九菱肥料工業株式会社	福岡県北九州市若松区響町一丁目12番地３
輸第10207号	塩化加里	塩化加里62	トミクラ産業株式会社	兵庫県姫路市花田町高木209番地の１
輸第10210号	甲殻類質肥料粉末	蟹殻粉末Ｔ	株式会社宏和商会	愛知県名古屋市中村区名駅２丁目30番19号
輸第10211号	甲殻類質肥料粉末	エビ・カニ殻㈵	神越貿易有限会社	兵庫県神戸市東灘区本山南町二丁目２番７号
輸第10213号	化成肥料	15.0―42.0燐安	三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目２番１号
輸第10214号	化成肥料	16.0―43.0燐安	三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目２番１号
輸第10220号	化成肥料	ＤＡＰ	トミクラ産業株式会社	兵庫県姫路市花田町高木209番地の１
輸第10221号	化成肥料	有機入り化成肥料10―10―10	双日九州株式会社	福岡県福岡市中央区天神一丁目10番24号
輸第10222号	硫酸苦土肥料	硫マグ１号	有限会社リファインドトレーディング	宮崎県日向市大字富高6278番地17

２　保証成分量その他の規格（肥料取締法第４条第１項第３号に掲げる肥料にあっては、含有を許される有害成分の最大量その他の規格）

肥料の名称ごとの保証成分量その他の規格（肥料取締法第４条第１項第３号に掲げる肥料にあっては、含有を許される有害成分の最大量その他の規格）は、次のとおりである。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を農林水産省消費・安全局農産安全管理課に備え置いて縦覧に供する。）

○農林水産省告示第千八百七十二号

肥料取締法（昭和二十五年法律第百二十七号）第十二条第一項及び第四項の規定に基づき、次のように肥料の名称又は生産業者の名称若しくは住所の変更に係る届出があったので、同法第十六条第二項の規定に基づき告示する。

平成二十四年七月二十日

農林水産大臣　郡司　彰

１　肥料の名称の変更

登録番号　生第86698号

変更前　ＡＣ―22000

変更後　ＡＧＲＩＳＡＦＥ

２　生産業者の名称又は住所の変更

登録番号　生第83290号

変更前　埼玉県さいたま市桜区西堀四丁目７番１号806

変更後　埼玉県川口市芝樋ノ爪二丁目１番３号

登録番号　生第80918号、生第81475号

変更前　鹿児島県いちき串木野市下名410番地１

変更後　鹿児島県いちき串木野市海瀬410番地１

登録番号　生第79149号、生第79150号、生第81193号、生第86404号、生第86403号

変更前　ダイセル化学工業株式会社

変更後　株式会社ダイセル

登録番号　生第89387号

変更前　山口県下関市一の宮住吉二丁目11―５

変更後　山口県下関市一の宮住吉二丁目11番５号

公　告

諸　事　項

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年７月30日

支出負担行為担当官

北海道開発局札幌開発建設部長　西村　泰弘

１　調達内容

⑴　調達等件名及び数量

H25―27国営滝野すずらん丘陵公園運営維持管理業務　一式

⑵　調達件名の特質等　入札説明書等による。

⑶　契約期間　契約締結の翌日から平成28年３月31日まで

⑷　履行場所　北海道札幌市南区　国営滝野すずらん丘陵公園

⑸　入札方法　本業務の入札は競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）に基づく民間競争入札として実施する。落札決定に当たっては、総合評価落札方式（加算方式）をもって行うので、総合評価のための本事業実施の具体的な方法及びその質の確保の方法等に関する書類（以下「企画書」という。）、競争参加資格等必要とされる資格を確認するための書類を添付した書類（以下「申請書類」という。）を提出すること。入札書に記載する金額は、契約期間中、本業務に要する一切の一般管理費等を含めた金額の総価を記載すること。

なお、落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

２　競争参加資格

⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）第10条各号に該当する者でないこと。

⑵　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　申請書類の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。